

副首都化を後押しする仕組みづくりに関する意見交換会

《第2回議事録》

■日 時：令和7年8月14日(木) 10:00～11:52

■場 所：大阪市役所P1階（屋上）会議室

■出席者：大屋雄裕、倉本宣史、野田遊、片田江由佳、西島亨、濱ノ園英樹、小田哲史、
（名簿順）鴨田悦史、伊東義博

（伊東副首都企画担当課長）

定刻となりましたので、第2回「副首都化を後押しする仕組みづくりに関する意見交換会」を開催いたします。副首都推進局副首都企画担当課長の伊東です。本意見交換会は、公開の原則に則って、傍聴席を設け、配布資料や議事録は公表することとしております。

また、本日の会議映像を録画させていただき、議事録のホームページ掲載が整うまでの間、ホームページ上で閲覧できるようにいたします。

はじめに、本日のご出席者をご紹介します。

会議の有識者メンバーとして会場に野田先生。オンラインで大屋先生、倉本先生にご参加いただいております。

なお、倉本先生におかれましては、11時ごろまでのご参加となります。可能な限りご参加いただきまして、先生のタイミングでご退席いただければと存じます。

また本日は、ゲストスピーカーとして、福岡地域戦略推進協議会ディレクター・片田江由佳様にご参加いただいております。片田江様におかれましては、後程ご講演を賜ることとなっております。何卒よろしくお願いいたします。

次に、本日の資料を確認させていただきます。まず次第、本日の参加者名簿。

資料1「福岡地域戦略推進協議会の取組について」

資料2「指定都市の類型化について」

となっております。

次に、本日の会議の進め方でございます。

本日の議題は「福岡地域戦略推進協議会の取組について」でございます。

流れといたしまして、はじめに、片田江様からご講演を賜ります。その後、質疑応答や意見交換を行ってまいります。会議終了時刻は12時ごろを予定しております。

それでは、ここからの進行を、副首都推進局長・西島が務めさせていただきます。西島局長、よろしくお願いいたします。

（西島副首都推進局長）

はい。本日もよろしくお願いをいたします。本日は、福岡地域戦略推進協議会の片田江様をゲストスピーカーにお招きをしまして、産学官民一体となって福岡都市圏の成長・発

展を推進されておられます同協議会の取組をお伺いしたいと思っております。

その後、都市圏における広域連携について意見交換をできれば、と思っております。片田江さんにおかれましては、ご多忙のところ、本意見交換会に向けての資料作成ですとか講演のご準備をいただき、深く感謝申し上げます。

それでは、早速ですね、片田江さんから最初に簡単な自己紹介をお願いをいたしまして、それに続きましてご講演をお願いします。

では、何卒よろしくお願いいたします。

(片田江福岡地域戦略推進協議会ディレクター)

はい。ただいまご紹介いただきました、福岡地域戦略推進協議会の事務局を務めております片田江と申します。本日は名のとおり、九州・福岡から参りまして、後ほど詳しくご説明いたしますが、産学官民の連携のプラットフォームというのを都市圏の視座で取り組んでおりますので、本日、この大阪府市様のご検討の一助になればというふうに思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

では早速、プレゼン資料のほうで、ご説明をさせていただきます。1枚おめくりいただきまして、自己紹介は割愛させていただきますので、次のFDCの概要のほうに移らせていただきます。

今少し申し上げましたとおり、福岡地域戦略推進協議会、長いので、以降FDCというふうに略させていただきますけれども、FDC、書いておりますとおり、福岡地域の成長戦略の策定から推進までを一貫して行う産学官民一体の「Think&Do タンク」ということを標榜して、活動をしております。このときに言っている地域というのが、右下に地図ございますけれども、福岡市を中心とする17市町を福岡都市圏というふうに定義しております、この福岡都市圏を、我々、活動の単位として取組をしております。

設立は2011年4月でして、後ほど設立の経緯など、ご説明させていただきます。

会員数230~240ぐらいを推移しておりまして、協議会と書いておりますとおり、会員が主体的に参画していくプラットフォームということになっております。正会員・賛助会員の中には自治体でありますとか、企業の方々、大学、そして一部自治協議会などの市民団体などもご参画いただいて、産学官民・行政・企業・大学・市民が、福岡地域がより成長につなげていくためのアクションを行っていく、そうした受け皿としての活動を行っているものでございます。

次のページお願いいたします。

少しロゴを並べただけのところなんですけれども、少し会社のロゴ等も見ていただくと分かるとおり、業種・業態も幅広く、また後ほど割合としてのご説明をしますが、地場企業だけでなくですね、幅広く域外の企業もご参画いただいて、そういったメンバーシップで活動させていただいております。

次お願いいたします。

設立の背景といたしましては、二つございまして、一つが、我々福岡がいわゆるメガシティではない、そうした人口規模としては大きくないものの、国際競争力のある都市をベンチマークしてきた、という経緯がございます。今はなくなってしまったんですが、「国際地域ベンチマーク協議会・IRBC」という団体が当時ございまして、左下に世界地図、載っておりますとおり、都市名ありますとおり、いわゆる、ヘルシンキでありますとか、シアトル・バンクーバー・バルセロナ、ちょっと我々がターゲットにして以来、より成長が進んで変化しているような人口規模の大きくなったような地域もございますけれども、より福岡が、日本の中でも、規模の小さい都市の中でも、なにか全く異なるような存在感が発揮できるんじゃないかということで、まさにそうした我々「第3極の都市」というふうに言っているんですけど、そういった地域をベンチマークして、福岡なりの成長の方向性を探ろうということが、この当時2010年にですね、この協議会でのネットワークから学んだというのが一つございます。

もう一つが日本の新しい公共ということで、2011年ごろ、政権においては、より民間が政策決定過程に関与していくということの必要性が、特に国のほうでも言われていたところでした。そうしたときに官民の連携の主体が地域全体の戦略を策定して、それを実施するところの、何かプロセスがつかれるのではないかと、ということで、そういった一つモデルとして福岡を選んでいただいて設立に至った、という大きく二つございます。

次のページお願いいたします。

こちらは今申し上げました「IRBC」のより詳細なラインナップですけども、先ほど申し上げましたとおり、よりシアトル中心とした会議体だったようなんですけども、都市圏の視座でそれぞれ取り組んでいращやるところと、後ほど出てきますが、よりそういった団体も産学官民、都市圏の視座での産学官民の団体があることが、このポテンシャルを引き延ばしているということが、当時、学びとしてありまして、我々としても、福岡においても、そういった団体・組織をつくって推進していこう、ということになったという経緯がございます。

次お願いいたします。

今申し上げましたとおり、よりメガシティにはないコンパクトさの強み、そこは裏打ちする意味では、生活の質の高さ、というふうに我々は思っているんですけども、よりそうした生活の質の高さを担保しながらもイノベーションを起こしていくということが推進されていくべきというときに、よりそうした産学官民でそういったイノベーション創出の機関がしっかりと連携・タッグを組んでいるということが傾向として見られ、我々も参考にしたというところでございます。

次お願いいたします。

「FDC」の取組、大変多岐にわたっていますので、今日はいつまで、というふうに思いますが、まずは大きな組織の特徴といたしました四つ、ございます。一つ一つこれからご説明いたします。

次お願いいたします。

まず一つが、都市圏の成長戦略の策定から推進までを一貫して行うということでございます。これは設立から10年間の第1次の福岡地域戦略推進協議会としての地域戦略なんですけれども、我々として、先ほど申し上げましたとおり、国際競争力を高めるということが最大の設立以来のミッションでございまして、その中でも、より地域戦略において掲げている将来像としては、東アジアのビジネスハブになる、ということです。当時より福岡というのは非常に経済的にも体力が厳しい、というふうに指摘をされていまして、支店経済を脱却し、とありますとおり、ともすると、首都圏のほうでの本店のほうで意思決定がなされれば、経済的にも地域が大きく揺れ動いてしまう、というような脆弱な経済体制があるなかで、より東アジア、アジアに近い福岡ということのポテンシャルを生かして、何か存在感を発揮できるような役割を持たせられないか、ということで、東アジアのビジネスハブ、よりアジア自体が成長著しいというのは、当時も盛んに言われていたなかで、その成長力をしっかりと日本に、あるいは、そのハブとなっていくことでアジアの何かポテンシャルを引き延ばしていける、というような役割を担えないか、ということで成長戦略を掲げておりました。

この際を立てていた「KPI」としては下に丸三つ書いておりますとおり、雇用やGRP、人口、というような、やや規模面に近いKPIを立てておりまして、いずれもこれは2020年の期限までに達成をしております。

次お願いいたします。

現在は2020年以来、第2次の地域戦略を推進しておりまして、将来像として掲げている東アジアのビジネスハブは変わらないんですけれども、より2020年コロナ禍での転換期にある地域戦略の改定だったということも加味して、よりアジアで最も持続可能な地域を目指す、ということ。そして戦略指針にもあるとおり、より質を上げていく、持続可能な成長にしていくということに昨今では重点を置いております。つまり「KPI」としても、第1次においては、より規模を増やしていくというところでしたが、そこは達成されたので、より質を上げていくというところで福岡の成長が持続可能になる、ということをやより域外に発信していく、都市ソリューション、移出産業化していくという視座のもと、現在は活動させていただいております。

次お願いいたします。

より細分化した中では、戦略指針、そして12の重点分野ということも掲げ、この大きな方向性を会員企業・会員自治体とも目線合わせを行って取組を行う。逆に言えば、この地域戦略に資する取組であれば、柔軟に取り組んでいくということを、我々、標榜している団体でございます。

次お願いいたします。

二つ目が、産学官民が一体となった組織であるということです。副題に、公共的かつ機動的な体制と書いておりますとおり、より我々、比較表のほうでも別途事務局さんにご用

意いただいておりますが、法人格のない任意団体ということで、より民間的な動きができる、機動的な体制がとれる、というところもあるんですけれども、公共性も帯びたような取組をしていく推進力を持つというところで、「官」にもコミットいただいて活動しております。

座組といたしましては、会長・副会長それぞれ「九経連」の顧問の麻生泰、「九州大学」総長の石橋副会長、そして「都市圏の広域行政推進協議会」の会長として福岡市長の高島市長に副会長になっていただいているということで、つまり都市圏は広域の推進役となる産学官のトップがコミットいただいているということで、我々任意団体でありますけれども、より推進力をもって取り組んでいる、とそういった座組を構成しております。

なおその下には、顧問として国の出先や町市分局、あるいは幹事としまして、より福岡の地場企業推進役となるような地場企業にもご参画いただいて、より地域のコミットメント、リーダーシップというものを発揮いただきながら活動しております。

次お願いいたします。

公共との連動性というところで行きますと、福岡市のマスタープランと「FDC」の先ほど言った地域戦略の大きな考え方を一にしているところも、ポイントになっております。我々、民間団体ですので、我々の取組というのは、戦略を立てようとも、あくまで紳士協定でしかないわけですが、そこに福岡市のマスタープランとの連動制を担保することによって、つまりは公共としての投資と我々が参画いただいている会員企業・民間事業の投資というものが連動することによって、より官民で目線を合わせてしっかりと、少ないリソースですけれども、そこを集中的に投下していく、ということで福岡の成長可能性を高めていく、ということに取り組んでおります。

次お願いいたします。

都市圏を単位として考えている、というのが三つ目でございます。最初に申し上げましたとおり、17市町福岡都市圏、この地図でいきますとピンク色に塗っているところが17市町、活動しております、それぞれ行政、広域行政の推進協議会としてのご参画もありますし、単独でのご参画もいただいている自治体も多くございます。また昨今では、都市圏との連携・連動を狙った域外の自治体様のご参画もたくさんいただいております、オレンジ色が会員としてご参画いただいている自治体、緑色がプロジェクトとして連携している自治体になるんですけれども、幅広く、よりプロジェクトの連携という面では、福岡都市圏の成長や吸引力というものを生かしながら、その成長の源泉をどう広域に生かしていくか、という観点で様々な広域の自治体とも連携をさせていただいております。

次お願いいたします。

そして四つ目が、我々の取組の最大のポイントですけれども、事業性のあるプロジェクトを行う、事業を生み出すプラットフォームであるということです。冒頭に申し上げましたとおり、我々、地域戦略として様々なことを掲げているわけですが、いわゆる経済団体においては、そういったビジョンを掲げて提言をして終わり、というところになる

ところも多いかと思うんですけど、我々はしっかり実行まで行うというところをよりミッションとして設立しております、そのためにも地域戦略に資する事業を生み出す仕組みとしまして、部会、より政策との連動になっていくような、政策立案をしていくような部会と、より民間事業を個別に支援していくフラップ、という事業化支援の枠組み、二つを持っておりまして、いずれにしろ事業体を組成したり、ビジネスを開発していくというゴールのもと、様々な形で官民の投資を、あるいは事業を見いだしていく、ということ活動をさせていただいております。こういった仕組みを持っているというところが、我々がいろいろとご参考になっていただいているポイントの一つなのかな、というふうに思っております。

次お願いいたします。

お陰様で、こういった形で15年弱活動させていただきまして、設立当初は、左上ちょっと文字見づらいですけども、36社で設立をしたんですけども、現在は先ほど言いましたとおり、230ぐらいということで、約6倍にメンバーが増えております。その内訳を見ますと左、中段の一番左に本社所在地の円グラフ載せておりますけれども、ありがとうございます。冒頭にロゴの一覧のところでも申し上げましたとおり、より福岡市内・県内の企業だけでなくですね、実際に半分以上は県外の企業がご参画いただいているという実態がございます。我々、これは大変望ましい姿だというふうに思っております、設立以来、国際競争力を高めるというところであっているなかで、よりもちろん地場のリーダーシップやコミットメントというのはとても重要なところですけども、地場だけで取り組めることであれば、これまでも実現できていただろうということを考えますと、より我々、域外からのリソースをしっかりと福岡に持ってくるということも狙っていきたい、というふうに思っております、より福岡県外、特に首都圏の企業様の福岡での取組、足がかり、というような形でご参画いただくようなことが大変多いんですけども、そういった方々にもご参画いただいて、福岡のよりポテンシャルを引き出す、ということ会員と一緒に取り組んでおります。実際にその企業の内訳等を見てまいりますと、創業年数、従業員数、業種も記載しているとおり、幅広く、スタートアップがご参画いただいている場合もあれば、非常に老舗の企業やグローバル企業、大変大きな大企業が入っているケースもある、ということで、福岡もあまり産業的に製造業やそういったものが強い文化ではない、歴史的にない地域でありますので、幅広い業種の、業際のコラボレーションを持って取り組んでいるというところも、この会員構成に現れているかな、というふうに思っております。

次のページお願いいたします。

そうした200を超える会員をご参画いただいていることを生かしてですね、我々としてはオープンイノベーションのプラットフォームということで、より機能していくことでですね、福岡により連携が生まれ、新しい事業が生まれ、新しい福岡を本社にするようなスタートアップが生まれ、ということで、冒頭申し上げた支店経済からビジネスハブへという

ところの狙い、そして新しいサービスやテクノロジーの実装によって持続可能な街になっていくということを目指して、この会員のネットワークを生かしていきたいと考えております。

次お願いいたします。

ここからは具体的な取組を何点かご紹介したいというふうに思っております。まず一つが、我々が地域のビジョンを描くということで、先ほどの地域戦略はご紹介いたしました。より具体的に街づくりの方向性をとりまとめているものがありますので、そこをご紹介します。

次お願いいたします。

冒頭申し上げましたとおり、我々、第3極の都市というような設定で、メガシティではない地域とのベンチマークをしております。これがそのベンチマーク都市との比較をした表なんですけれども、我々5年おきぐらいに、数年おきぐらいに定点観測をしております。これは設立当初ぐらいの数字なんですけれども、福岡が最初的时候は水色の丸であるような位置にあったのを、将来的には目指す位置としては右上に持っていこうということ。を旗印として掲げているものになります。こういう軸としてはグローバル化とイノベーションということで、福岡、生活の質は国際水準から見ても遜色ないというところがデータとしても見ておるんですけども、都市の成長という軸で見ますと、よりこのグローバル化とイノベーションの水準がとても低いということが、このベンチマークとの比較から分かっております。そこを押し上げていくための施策をどういったふうに取り組んでいくか、ということで我々の施策体系が決まっていたという経緯でございます。

次お願いいたします。

じゃあ、先ほどご紹介したので、次お願いいたします。

そうしたときに、イノベーションのより指数を上げていくというときに、やはり福岡が都市間競争の事態にどのように強みを出していくか、というところで、このイノベーション都市としての福岡のポテンシャルをどう伸ばしていくか、というのが、我々、非常に、設立以来の仮説となっております。

次お願いいたします。

そうしたときに、我々、そのイノベーションを起こしていく街として、どのような街づくりを進めていくべきか、というところの都心の再生の戦略というものを2012年に設立、策定をしております。ここで急に都心となりますのは、福岡の都市圏において8割の経済が都心に集中しているというところにあります。つまり都心がよりブランニューしていくと、都市圏もより強い経済に持っていけるというところで、集中的に都心をまず変えていくことで、都市圏の経済をしっかりと担保していこうということで、都心に絞った再生戦略と都市再生の戦略を持っております。これを官民で策定し、合意形成を果たしたというのが、我々の設立最初のころの初期的な大きな成果でございました。

次お願いいたします。

具体的に申し上げますと、福岡の都心部に天神と博多と、そしてウオーターフロントというエリアがあります。この三つをしっかりと隔離するということをこの戦略の中でうたっておりまして、加えてこの三つの核に、より福岡が需要を生み出していくような、新しい価値を生み出す、そうした「イノベーションアンカー」と我々呼んでいますけれども、イノベーションを生んでいくような場をしっかりと形成していくことで都心の再生を図っていこう、ということをこのなかでうたっております。それぞれ天神、博多、ウオーターフロントというエリア、大阪においてもいろんな都心のエリアがあると思いますが、個性の異なるエリアでして、それぞれの個性を発揮しつつも、それぞれがイノベーションの地区のアンカーとなって、核となっていくことで、都心として強靱な体制をつくっていこうというのがこの戦略のポイントになります。

我々のこの戦略策定以降、福岡市のマスタープランにおいても、この三つを都心として位置付けて、しっかりと推進していこう、ということがマスタープランの中でも位置付けられることになった、というのが本策定の一つ、ポイントになっております。

次お願いいたします。

我々、イノベーションアンカーとしてイメージしていますが、こういった、新しい価値を生み出すような機能の場、こういったものは日本全国にも形成されつつあるように思いますけど、我々十数年以前からこういった取組をさしていただいている、というところでございます。

次お願いいたします。

こういった旗振りの中でですね、実際にそうしたイノベーションアンカーの実装とスタートアップの勃興というところが実際に起こっております。スタートアップがそういった都心のエリアに集積しているというところを、この地図では表しているところなんですけども、やはりそうしたスタートアップの集積によってスタートアップの集積、スタートアップがスタートアップを呼び寄せる、というような良質なコミュニティの形成に現在では至っております。

次お願いいたします。

これを受けてというか、この戦略策定を受けまして、福岡市においては「天神ビッグバン」という都心部の機能方針の施策が打ち出されております。なかでも、よりビルの建て替えというところが物理的にはよく目立ってしまうんですけど、左上にありますとおり、新しい雇用を生んでいく、新しいビジネスを生み出す、というところで、この機能更新を果たしていくところがうたわれておりまして、まさに我々が都心再生戦略の中でうたった、イノベーションでいく、そういった都心をつくろう、といったところに、市としても受けとめていただいて、スタッフを立てていただいたというところでございます。

次お願いいたします。

このビッグバンの推進にあたっては、我々、福岡市と「FDC」で共同提案して獲得した国家戦略特区の指定にも一つなっております。右側に書いてありますとおり、航空法の高

さ制限の緩和というところで、福岡都心部は空港に近いという利便性があることの一方で、なかなか高い建物が建てられない、航空法の高さ制限で建てられない、というところがありました。これを我々、特区を取っていくことによって、規制緩和を獲得できました、そうした建て替えにおいても容積率の緩和に実現できるような制限の緩和を獲得したということで、ビッグバンの実現にも至っております。こうしたときにも、我々、特区を勝ち取ったというところで、行政と民間団体で共同提案して特区を取った地域はおそらく福岡だけだと思うんですけども、よりこうした特区規制緩和の獲得においても、民間団体との連動によって、より規制緩和のマジック性が高いということをご判断いただいたのかな、ご評価いただいたのかな、というふうに勝手ながら感じております。

次お願いいたします。

こうした緩和等も含めて市の施策の推進によって、現在福岡においては様々な建て替え、機能更新が行われているところでございます。

次お願いいたします。

実際に少しご紹介しますと、「Fukuoka Growth Next」という官民共同で運営しているスタートアップの支援施設をビッグバン中でも建てておりましたり、次お願いいたします。

この「Growth Next」の立地していた跡地、小学校跡地においてはリッツカールトンが入っているようなビルとそして広場と、あるいは市民の地域の憩いの場、こういった文化交流・地域交流の拠点、あるいは高級・高質なオフィスの環境というところが、こういった整備が今なされているところでございます。

次お願いいたします。

またビッグバン、先ごろでは「ONE FUKUOKA BLDG.」、というような新しいランドマークのビルもできまして、「ケンブリッジイノベーションセンター福岡」の日本における2番目の拠点、東京に次ぐ拠点、というところも実施済みになっております。こうした、まさにイノベーションを推進していく場、単に建て替えを行うということではなく、そうした建て替えを行うことで、もちろんより福岡の安全性が確保される、地震等々への対策が取られるということもありますけれども、よりこうしたイノベーションを起こる場を誘導していくということにも至っているところで、ご紹介させていただきました。

次お願いいたします。

ですので、我々、より官民で目線合わせして、都心の方向性を合意し、そしてその実装まで行うというところが、今回この場でご紹介したポイントになっております。

次お願いいたします。

こうした場をつくるというだけでなく、我々ソフト的な面でのイノベーションの活動の支援というのも様々なしております。一応、特徴的なのは実証実験のサポート事業を福岡市と共同で取り組んでいるというところでございまして、次お願いいたします。

もう内容を省略いたしますけれども、様々なスタートアップや企業の持つソリューションというものを、様々な技術的な検証、あるいは社会重要性があるかというような検証を

様々な形で実証実験していく、ということでサポートをさせていただいております。

次の、次のページお願いいたします。

はい、ありがとうございます。また我々そうしたオフィス環境、高質なオフィス環境ができるというところに際した、国際機能金融誘致というところも取り組んでおりまして、様々な外資企業を中心としたフィンテック、資産運用業の業種業態の国際金融の機能に誘致している。

こうした機能の企業誘致というところも、福岡トップセールスという形で取り組んでおりまして、ここの座組づくりやプロモーション活動の推進というところも、我々、事務局となって取り組ませていただいております。今はそういった場をつくるだけでなく、そこに入っていきような企業、そこで活躍していくようなイノベーションを担うような担い手、プレイヤーをしっかりと誘致し、そういった方々の活動もしっかり支援しているというのが、我々の実装というところでの非常にポイントだろうというふうに思っております。

次お願いいたします。

ここまでは我々がより官民で大きな福岡都市圏全体を見つつ、都心での街づくりを、より実装までやっていくというところをご紹介させていただきました。本日はより広域での取組というところがポイントの会議体と伺っておりますので、やはり広域の視座で取り組んでいるポイント、取組を何点か、さらにご紹介させていただきます。

次お願いいたします。

先ほど申し上げました福岡都心再生戦略、現在では第2次の戦略に移っております。このなかで都心再生戦略というふうに出ているんですが、先ほども申し上げましたとおり、都市圏の経済の8割が都心にあるというところから都心の戦略を推進してきたわけなんですけれども、機能更新も一定目処が立ってきたというか、少し形づくられてきたなかで、我々、より都心と都市圏の連携が必要になってきているなど、そういったフェーズに入ってきたというふうに感じております。

次のページお願いいたします

そうしたときに、より具体的に都市圏とどういうふうに都心が連携していくのか、というところを、この戦略のなかでは、第2次の戦略のなかではまとめておりまして、ちょっと文字見づらいかもしれませんが、その戦略のなかからこちらの表を抜粋させていただいております。

第2次の戦略策定はコロナ禍だったんですけれども、コロナ禍で福岡以外の地域においてもリモートワークの進展というところもあったかと思います。都心だけで働き、郊外に住む、暮らすというところではなくなってきたというのは、日本全国同様かと思うんですけれども、そうしたときに我々、そうした都市圏の視座で取り組んでいる団体だからこそ、都心と都市圏の関係性というものを整理できないかということで、こちらの表を当時まとめております。かいつまんで申し上げますと、先ほど言ったような都心で働き、都市

圏で暮らすというところは、より我々、福岡においても引き続きあるポテンシャルだと思っています。福岡においても郊外部で自然がより豊かな環境、そういったところで暮らせるということで、福岡の都心で働く人材が引きつけられている、福岡に移住したい、というようなご意見が出ているということも実態としてありますので、そういったところは引き続きの連携の方向性としてありつつも、例えば都心にはないような産業集積のある都市圏の拠点、そういったところと、より新しいイノベーション活動を都心と都市圏の拠点とで連携していくような取組、あるいは都心ではできないような例えば実証実験を都市圏の拠点で行っていくような関係、そうした様々な観点でイノベーションを起こしていったり、イノベーションを生み出す人材を引き付ける、というところで都心と都市圏の連携の可能性はあるんじゃないか、というふうに我々思っております、活動をさせていただいております。

次お願いいたします。

これをより具体的に、今は形、実現に向けて活動を起こしているところなんです、よりこの戦略を策定したとする際に、我々さらにベンチマークを広げてですね、世界のイノベーション都市の、そうした都心と都市圏の連携も含めた傾向というものを分析しております。今日ちょっとお時間の都合で分析結果、そこまでお話しできないんですが、より都心と都市圏の郊外というところで、より地区が形成されていって、より個性的な地区が形成されているというところは、世界の都市を見ても傾向として見えてきているな、というふうに我々は思ひまして、次のページお願いいたします。

現在では様々な都心、都市圏、あるいはそのまま中間地帯に当たるような地域のそれぞれの特性を生かしたイノベーション地区の形成、そのイノベーション地区を形成していく、かつそれらが有機的に連携して複数の地区が連携することで、多様な人材を引き付けるような福岡都市圏をどのように機能誘導していったり、活動していけるかということを議論しているようなところでございます。

次お願いいたします。

また我々、福岡都市圏で活動しておりますが、より広域な観点でのベンチマークを見ていきますと、例えばオランダと九州というのはほぼ同規模なんですけれども、オランダというのは、我々見ているなかでは地域ごとの産業クラスターが結構多様でして、そうしたときに産業クラスターごとに競争力を持つというよりは、国全体でその一つのハブとなっていて、全体観をもって発信していくということで、スタートアップの進行も含めてシステム構築を図っているということは、オランダの事例から見えております。そうしたときには九州も同様に多様な産業構成を持っておりますので、そうしたものを生かすうえで、福岡がいかにかその発信拠点として、オランダにおけるアムステルダムのように、より先進的な中心地として、どういうふうに役割を発揮できるかというところの観点で、現在ではそうした九州の視座での福岡都市圏からのシティセールスというところも、現在活動を試みているようなところでございます。

次お願いいたします。

ここからは、より具体的な広域の自治体、先ほど申しました、都心にはない産業集積のある郊外都市圏の拠点と、どういうふうに育てていくかという観点で取り組んでいるものをご紹介します。

一つ目が飯塚市です。飯塚市というのは一つ前のスライドへ、すみません、戻っていただいて、この真ん中に筑豊都市圏人口 42 万人というふうにあります。ここの中心的な都市、福岡県のおへそにあたるような位置関係にあるところでございます。ですので、都市圏とも隣接した地域でありながらも、福岡都市圏とも隣接した地域でありながらも、地方都市圏の核を有するそうした非常にポイントとなる地域になっております。

次お願いいたします。

その地域の産学官民をどういうふうに連携をし、新しい産業を務めていくかというところを我々はご支援させていただいております。かいつまんでご紹介すると、飯塚市、炭鉱閉山後、よりそういった大きな産業構造の変革のなかでですね、情報産業の都市として様々な IT の集積、あるいは大学を拠点としたベンチャー企業の輩出、ところを 1960 年代以降取り組んできております。それにより、次のページお願いいたします。

様々な IT 関連の企業や研究者あるいは支援機関等々が集積しているところがありまして、これはより福岡都心・都市圏にはない集積だということで、我々、この集積をどう生かすか、という観点でご支援をさせていただいております。

次お願いします。

より福岡や社会変化の動きの中でも、よりテック領域での取組というところの推進が発揮される中で、飯塚においては、そうした IT 関連の集積のなかでですね、様々な、そして IT 化の集積を生かした実証実験が、既に我々が関わる前から取り組まれておりました。そこで次のページお願いいたします。

我々としてはよりブロックチェーンに特化をして、ブロックチェーンの web. 3 領域に特化をして、この技術を生かした街づくりを推進していこうということで、飯塚市のブロックチェーン推進宣言を産学官各民で取り組むことを支援しております。中ほどには福岡県知事も載っておりますし、九経連のタグとしての麻生会長も載っているということで、より飯塚の商工会議所のタグも持っているんですが、より民間と、官も県と市と、というところに入っていただいて、よりこの飯塚のポテンシャルを生かして、飯塚がこうしたブロックチェーンを推進することが福岡圏域としても非常にポイントになるということを発信するということを宣言しております。

次のページお願いいたします。

そうしたなかには、やはり発信をしていくというだけでは具体性がないので、どのようにこうしたブロックチェーン核とした新産業の創出、街づくりをしていくかというところのエビジョン策定をご支援させていただいて、何枚かおめくりいただいて、こういったブロックチェーンの推進をしていくうえでの様々な施策の方向性を、官民で目線合わ

せするというところを、我々ビジョン策定から支援しております。その策定をするだけでなく、次のページをお願いします。

より民間主体の座組というところもつくっております、「福岡ブロックチェーンアライアンス」という、略して「FBA」と言っていますけれども、よりこういった施策のビジョンができたというところを受けての実装部隊として、アライアンスを組成しております。

次のページお願いいたします。

他にも県・市、そして民間団体と民間企業と大学が入って、より様々なブロックチェーンの推進を図っていくための実証実験や研究、あるいは場づくり、企業誘致・創業支援等々を官のリソースと民のリソースを兼ね合わせた様々な支援と推進を行える座組、というところをつくっております。このように福岡都心でも紹介しましたように、我々はこの地域のポテンシャルを生かせる方向性を見だし、それを行政サイドでもビジョンに策定いただくようなご支援をいただきながら、より推進、実装していくための座組とスキームづくりをしていくというところで、これは都市圏においても、より推進していきたい流れかなということで、飯塚においても取り組んできたところをご紹介のポイントでございます。

次お願いいたします。

何枚か飛ばさせていただいて、次、小城の取組をさせていただきます。次は、佐賀県の小城市の取組になるんですけれども、こちらは福岡都市圏からのより送客、誘客をしていくための観光振興というところでの取組になります。次お願いいたします。

この佐賀県の小城市というエリアでスマートインターチェンジが開通したことをきっかけに、より福岡都市圏からの人の流れが期待されるという動きが平成30年にあっておりました。そうしたときに、より福岡都市圏で活動している我々「FDC」と連携をし、そして「NEXCO 西日本」と連携をして、より地域づくりに取り組んでいけないか、そして小城市が抱える商工衰退あるいは観光人口の減少というところに、何か福岡都市圏の目線から活動が一緒できないかということで、様々にご支援したというのが、こちらの取組になります。こちらもある何枚か回してさせていただいて、具体的には土産品を開発しようというような取組から小城を知ってもらうきっかけづくりをしていたり、そして実際に商品を開発して、様々ちょっと話題にさせていただいたりしましたりと、実際に知っていただいたら、小城に来ていただいての周遊体験をするというところで、その実際に体験をしていくための、どのような方向性かというのを小城市役所の観光のビジョンを立てて、そして次お願いします。そのビジョン策定以降、市民とも一緒になりながら小城の周遊体験を実際にコンテンツ造成するということから、小城市、企業、そして市民の方々の共創を支援した、というのがこちらの事例になっております。

次お願いします。

数枚進んでいただいて、このようにですね、我々、産官学民というところで、前半はよ

り行政と企業の連携が中心にご紹介いたしました、これ地方においてはより地域課題を解決していくうえでの、我々市民との共創というものも大変取り組んでおりまして、こうしたナレッジ、共創のナレッジ性というところを、福岡都市圏にある我々の団体からも提供させていただくことで、都市圏の自治体が掲げる、抱える地域課題を、より様々な多様な主体のご参画のもとに推進して解決していく、あるいは新しい価値を生み出していくということを取り組んだということ、小城の事例を入れさせていただきました。

次をお願いします。

やはりこういった取組をしていますのも、九州、非常に社会人口減少は著しいということで、これまで社会課題、人口ボーナスで解決あるいは維持できていたところが、より今後はますます課題解決が難しくなってくると、我々思っています。

次をお願いします。

そうしたときに、新しいソリューションを使って解決すればいい。自動運転なんて、その最たる例ですけれども、そういった形で取り組んでいきたいものの、より地方の自治体においては教科書や前例がなく、どういうふうに取り組んだらいいかわからない、あるいは民間企業とどう会話していったらいいかわからない、市民とどう合意形成していったらいいかわからない、というところが非常に地方において課題山積になっているかというふうに思っております。

次をお願いします。

より新しいソリューションにあっても、住民に果たして受け入れられるのか、現場の本当に使い勝手はいいのか、ニーズがあるのか、ということをしつかりと我々見極めながら活動、地域の課題解決、取り組まなくてはいけないというふうに思っております。

次をお願いします。

そうしたときに、より我々はプロトタイプをつくり、それをサービス・商品化し、社会実装していく、このサイクルをどんどんぐるぐるとスピード感を持って回していくということが必要だと思っていまして、よってそうした様々なリビングラボの取組、社会実験などの取組、冒頭申し上げたような市場実験のサポートの事業というものを、様々な使いこなすことによってイノベーションを創出するところを活動の軸としております。

次をお願いします。

そうした意味でも、より地域の共創の重要性が増してきているというふうに我々は思っておりまして、次をお願いします。

より官民で共同しなくては、やはり人口減少下の社会課題の解決ができない、というところが、我々思っていますが、一方で官と民というのは非常に今、事業の意図が一致しない、時間軸が違ったり、コミットメント・モチベーションの量や持ち方が違うというところで、どうやってこの共同領域をつくっていくかというのが、我々の活動の非常に大きな軸となっております。

次をお願いします。

福岡はより官民連携がうまくいっているというふうに言っていただくことも多いんですけども、福岡からすると、シンガポールのようなトップダウンでしていくことによって、スピード感や規律がなされていくというところを、むしろ羨ましいなと思うところもあります。逆に言うと、福岡には自覚できないものもありますけども、よりこう創意工夫が生まれるボトムアップだからできるようなことってところもありますので、よりこの官民連携というのは、それぞれの地域の特色を生かしながら、また地域の学びを融合していくということが必要だなというふうに思っております。これは福岡といっても、福岡市においても、あるいは福岡都市圏の拠点においても、様々に違ってくると思っております。そうした都市圏の中での官民連携のノウハウというものも、それぞれに特色が違いますので、学び合いながら、あるいはそういったノウハウプロトタイプをより伝搬していきながら地域としての持続可能性を高めていくことが重要ではないかなと、我々思っております。

次お願いします。

そうしたときに、これ 2017 年に「FDC」の内部の会議において、より都市圏の持続可能性を高めるために、「FDC」がどのように官民連携を支えていくか、ということを議論した際の整理した表なんですけれども、「FDC」の役割が分かりやすいので今日持ってまいりました。冒頭からも申し上げましたとおり、「FDC」は行政権限を持っていない任意団体ということで、様々な戦略、打ち出しているのはご紹介いたしました。あくまでそれは紳士協定にしかございません。何の拘束力もない団体になります。我々がベンチマークしてきた国際都市においては、より行政権限を持つような、あるいは準行政権限、例えばガソリン税なんかを持っていて、より交通の意思決定をしていくような都市系の産学官民の組織といったものもありましたが、我々もそういった自治体・組織を目指すというよりは、よりリエゾン、橋渡し役としての良さを担保しようということは 2017 年に議論した際に、とても大きくありました。つまり権限を持ってしまうと、より我々に拘束力が生まれることで、機動的に取り組んでいたり、あくまで中立的な立場で、官と民の橋渡しをするということが、その良さが失われるんじゃないかということです。権限を持つことによっての推進力、先ほどのシンガポールのようなトップダウンによっての推進力は持てるかもしれないが、「FDC」が今持っている、そうした柔軟性というところの良さが失われるんじゃないかということです。

そうしたときに、それを生かしたうえで、我々が何か役割を果たせるとすると、ということで、青枠で囲んでいる役割が、「FDC」の広域的な戦略を推進するうえでの役割としてまとめられたものになります。

コミットメントが強いものから弱いものまで上下に並べているんですけども、より弱い順から行くと、各主体間の連携プラットフォーム、ということで非常に分かりやすいですけども、コミュニケーション、官と民、民と民、そして官と官の間に立ってコミュニケーションを進めるための調整役・翻訳役としての我々の関わり、あるいは民間が持つて

いる収益性の目利きに関してを「官」にご提供するみたいなことは大変分かりやすいわけですが、そうした先ほど言った、「官」と「民」の様々な連携の進んでいる官自治体エリアから、進んでいない自治体へのノウハウ提供なんかも、まさにそうしたコミュニケーションとしてのポイントかなというふうに思っていて、そういった意味で、3段落目にプロトタイプの構築・普及と書いておりますとおり、我々強制権がない分、真似するかどうかというところは、もちろんその自治体さんの判断によるわけですが、他の自治体が参照したくなるようなリアリティと汎用性のあるプロトタイプモデルをつくって、それを伝搬させていくことによって、広域としての持続可能性あるいは成長可能性を高めていく、そうしたことが我々の好意的な裏付けのない組織であっても取り組めるんじゃないかということで、このプロトタイプの構築・普及というところが、我々の非常に大きなポイントとして活動をしておりまして、そうした意味では、より点のご支援をしているというところが、取組ベースで見ると、強みだな、というふうに思うんですが、我々としてはあくまで点での取組を、より広域的な視座で取り組むということもやっておりますし、より広域的にそれをプロトタイプとして広げていこうという視野で点の取組に取り組んでいる、というところでございます。

次お願いいたします。

やはり今そうした意味で「FDC」が、産学官民が成功している、というすみません、ちょっとおこがましいタイトルをつけてしまっておりますけれども、より「官」のコミット、「民」のコミット、そしてより首長のリーダーシップというところによって、福岡都市圏の社会課題解決が様々なできているところがありますので、このリーダーシップを生かしながら、どうやって最大限、福岡の成長可能性を高めていくか、国際競争力を高めていくか、ということで通常の経済団体にはない領域まで踏み込んで活動させていただいたところでございます。

次お願いいたします。

時間の都合上、ちょっと何枚か飛ばささせていただいて、こちらが最後のページになりますが、より我々、そうしたリエゾン、橋渡し役の機能を担う、というところで、2番目に当事者性と客観性と書いておりますけれども、より福岡の地域のプレイヤーたちの当事者性というものを引き伸ばす、引き出すというところもありますし、より我々が福岡の当事者として取り組みながらも、客観性、冒頭から申し上げましたとおり、様々なベンチマークとの視点から福岡の戦略を成長可能性・方向性を示していくということ、そしてより域外からのリソースをしっかりと担保していった、それによって新しい価値観の変化とか、新しいニーズを捉えながらイノベーションを推進し、競争力を高めていく、そうしたインタープリター・通訳者となるような組織として活動することで、より地域の、あるいは地方の街づくりを進めていきたいな、というふうに考えております。ちょっと長くなりましたけれども、私から以上でございます。ありがとうございました。

(西島副首都推進局長)

片田江さん、どうも本当にありがとうございました。それでは、意見交換会のほうに、意見交換に入りたいと思うんですけれども、倉本先生まだいらっしゃいますでしょうか？

もしお時間あれでしたら、先にご意見とかご質問とかもしいただけたらと思うんですけれども。

(倉本京都産業大学経済学部教授)

はい、ありがとうございます。まずは、片田江様、貴重なお話を伺う機会をいただきまして、ありがとうございます。そして今回は途中退席しますこととお許しいただきたいと思います。まずは感想なのですが、福岡市を中心とした福岡都市圏の強みを、とても理解できました。さらに、福岡都市圏だけではなく福岡県内さらに九州での課題解決ですとか、将来的な目標を実現していくために、この協議会の皆さんが活躍されているということも理解できるご発表で、大変勉強になりました。改めて、ありがとうございます。

私から2点ほどご質問させてください。

まず、福岡協議会様含めて、福岡市を中心とした都市圏で、官民連携での経済首都ですとかメガシティを目指さずに、第3極を目指されているというお話の中で、これは勝手な解釈になり申し訳ないのですが、メガシティとは大阪を指しておられる、または明記しないまでも、そう認識しておられるのかなと思いました。それを前提として質問させていただきますが、福岡の皆様から、具体的には協議会の皆様から見て、大阪が活躍すること、将来的に伸びていくこと、成長していくことで、福岡はこういう形で役割分担ができるというお考えがあらうかと思いま。そこで、大阪への期待をまず教えていただければと思います。

もう1点は、先ほどのお話の中では短かったかもしれませんが、スタートアップに関するお話です。私の勝手な想像なのですが、スタートアップのためには金融機関のバックアップが重要かと考えております。その際に、民間、特にその資金を提供される機関として、福岡銀行さんですとか西日本シティ銀行さんですとか、そういった地場の金融機関の役割が大きいかと思うのですが、それとは別に、世界的なスタートアップベンチャーキャピタルですとか、スタートアップ投資家の役割もあらうかと思いま。それらの役割分担について、現状、福岡のスタートアップ企業ではどのような資金の獲得ができているのかということをお教えいただければと思います。

以上2点です。よろしくお願いいたします。

(片田江福岡地域戦略推進協議会ディレクター)

ご質問ありがとうございます。まず一つ目のご質問ですけれども、そうですね、大阪への期待というところを述べるのは大変、まだまだ大阪への理解が拙いところがございますので、恐縮ですけれども。メガシティ、必ずしも大阪のことを指しているということでは

なかったのですが、最後、地方の時代、地域の時代、というふうに申しましたとおり、我々としては九州のしっかりリーダーシップを持っていく福岡、というところを頑張っていきたいなというふうに思いますときに、西日本としての連携みたいところで一緒にできる部分もあるかなというふうに思いますし、またより大阪も関西のよりリーダーシップ、そして今回副首都というところでもありますとおり、より大阪としての個性を発揮していただくことで、福岡との役割分担というよりは、それぞれ個性的な地域が日本全国に複数存在することによって日本全体の競争力が高まっていくというところでの、色々な連携といいますか、そうですね、全体としての競争力を発揮していくということが、大阪ともできていいんじゃないかな、というふうに思っております。

今「FDC」の取組も、様々にご参照いただいているところで、様々な地域でも、こうした官民の連携、ずっと取り組まれている地域、大変増えているかというふうに思っております。我々としては、そういった地域がよりどんどん増えていくことによって、地域課題の解決、最後、プロトタイプ構築と普及、というふうに申し上げましたけれども、より他の、福岡や九州にはない様々な官民連携、官民連携のプロトタイプ取組、というものを、我々としても様々なキャッチアップさせていただいて、つまり大阪のノウハウもぜひ学ばせていただいでですね、福岡でもまたそれを生かして実装していくというような、学び合うような、あるいは全体として競争力を高め合うような関係性がつくれると、非常にありがたいな、というふうに思っております。

二つ目のスタートアップのご質問ですが、私がスタートアップ直接担当ではないのあれですけど、「FDC」としての取組としましても、スタートアップの内閣府の拠点都市の指定を受けているなかで、エコシステム構築していくためのコンソーシアムの組成を行っておりますが、その中には融資環境の向上というところでの取組も行っております。そこには地銀さんも入っていただいておりますし、それぞれ地銀以外の金融機関、あるいは国の支局等もご参画いただいて、様々な国の政策の方向性もキャッチアップしながら、福岡のスタートアップの資金調達環境をどう整えるかっていうところを、様々な議論させていただいているところです。やはり非常にスタートアップへの投資判断というのは難しいところがありますので、それぞれの銀行が持つノウハウというものを、いかに、なかなか共有することの難しさもありますけれども、スタートアップサイドから見たときに、相談しやすい環境であったり、分かりやすい環境というところを等々どうやるかというところで我々も試行錯誤しているところです。

地銀とAVCの役割、というふうに明確に整理しているところはないんですけど、そうした地銀とAVC、それぞれがよりご参画していくこと、そしてAVCに関しては、特に我々はアジアのハブ、というところを狙っているなかでは、アジアからのAVCの誘致、というところも昨今ではより注力していきたいなというふうに思っているところでして、そうした方々がより活動できるような場であったり、そういったプレイヤーとプレイヤー同士が結びつくような場、というところを我々としては先導的に形成していきたいな、とい

うふうに思っているところでございます。

(西島副首都推進局長)

はい。ありがとうございました。

(倉本京都産業大学経済学部教授)

ありがとうございます。大変よく分かりました。私からは以上です。

(西島副首都推進局長)

はい。ありがとうございます。そうしたら倉本先生、またタイミングの良いときでご退出いただければと思います。

意見交換、続けさせていただきたいと思いますが、その前にですね、資料1で私どものほうでご用意させていただいておりますので、ご紹介を先にさせていただきたいと思ってます。

資料の3ページ、4ページ、5ページのほうで今日「FDC」さんのご説明がありました、いろんな項目をですね、関西広域連合と今回ちょっと例をとということで整理をさせていただいている資料を、こちらのほうでまとめさせていただいたものをご用意させていただいてます、ということと、それから6ページのほうの参考資料なんですけども、以前この意見交換会、第9回のときにですね、色々連携する仕組みづくりというのを、この意見交換会自体は仕組みづくりをこう、いろいろ、意見を、皆さん、先生方からいただくということになってまして、そのとき、結構ご意見のなかでですね、例えば連携協約ですと、緩やかなネットワークなんで、政策を一体的に進めにくいとか、足並み揃えにくいよねっていうようなご意見がございました。これってなかなかこう、つくりやすいけど、まあ運用していくのってすごい難しいなあっていう感じがあったんですけども、今日の「FDC」さんのお話を聞かせていただきまして、非常に一方で、非常に上手く活動しておられるとかまあ運営されているなあっていうのが非常によく分かった、というのもございまして、今日の意見交換会のなかではですね、2ページに私どもの問題意識としては二つございまして、この「FDC」で産学官民が一体となって圏域全体の地域戦略の策定とか、それから戦略の事業化というのを実際進めておられます。

それらを実現できている鍵、先ほどのご説明のなかでもあったかと思うんですけども、そういうのが何なのかとか、その課題なんかはあるのかっていうこととかですとか、それから二つ目で、この圏域の成長・発展を推進している役割が担えている要因とか背景っていうもの、みたいなところも、今日このなかでヒントをいただけたらなっていうふうに思ってます、そういうのもちょっと意識をしていただきながらですね、先生方からコメントですとかご質問とかをいただけたらというふうに思っております。

すみません、ちょっと前置きが長くなりましたけども、野田先生からお願いいたします。

(野田同志社大学政策学部教授)

はい、野田でございます。すごく面白かったです、ありがとうございます。

まず感想ですけども、おっしゃられていた第3極という話はこれまで議論されてきた「副首都」以外にも「戦略拠点」として各都市圏間での分散的な、多極分散的な構造をとっている話がありました、まあそれに整合性合うなという話で面白かったです。

あと個別の事例でオランダのアムステルダムっていうことを標榜されて、そこに合うような福岡の、個々の産業クラスターではなくて国全体で産業クラスターを超えるなんか一つの有機的な繋がりをとるところも面白かったですし、飯塚市の事例の、これ麻生さん確か飯塚市の方じゃなかったでしたっけ。そうですよね、ということもあって、そういう意味でも個別のプロジェクトっていうことでも、ちょっとでも面白かったです。

また今、西島局長からお話いただいたことに関係するんですけど、特区の取り方が行政と民間で連携しながらということでした。一方、関西広域連合は個別にあって、今のところ手上げ方式は0回答ばかりという話であったので、民間と協力しながら提案すれば、もうちょっと違う可能性はあるのかな、というのはすごく参考になりました。

で私はこの解釈が合ってるかどうかなんですけども、組織の構成とか構造とかすごく面白いなと思ひまして、最初聞いてると、関係してる市町村は結構限定的で、たとえば佐賀市は入ってなくて鳥栖市が入ってて、でも一方で宮崎市が入ったりとか、で長崎市とか熊本市とか入ってないとか、福岡県との関係というのはたぶん福岡市さんが頑張ってつくられた組織であるため、県は一応、一応というとはよくないんですけど、なかなか色んな調整の関係をされてるのかなと思いました。

一方で昔、今の近畿も、近畿ブロック協議会などいろんな事実上の協議会をたくさん存在しましたが、構成メンバーをきっちり決めて協議会をつくるものですから、個別の事業ベースで進めるのはなかなかできないという問題があります。要するに検討だけをしてなかなか合意調達を図るところ、つまり事業実施の合意調達までは視野に入らないということです。関係者がきっちり決まって広がってしまうとなかなかこう、事実上の、これ拘束力ないとおっしゃられてましたけども、ある程度みんなルールを想定のうえ紳士協定でやろうねっていうような、ある種のちょっと紳士協定のなかにも拘束力を持たせるっていう要素があると思います。なかなか良い塩梅でやられてるなって思いました。福岡市がたぶんリーダーシップを発揮されながら、メリットがあるところで繋がっていくのかなっていう意味で、非常に拘束力を事実上持たせるための良い範囲を持ってると思いました。関係者を増やすと利害関係をもとに衝突してしまうので、これからは都市圏との連携っていうことをおっしゃられていますので、いかに、どうそこに入るメリットを確保していくのかっていうのがたぶん課題なのかなって思いました。

質問なんですけども、福岡市とのマスタープランとの連携を最初におっしゃられていましたが、これも拘束力がないとはいえ、具体的にどうやって連携されてるのかという中身を

具体的に持っていけば、ある程度福岡市の総計をつくられているところが、分かりました、ということで盛り込んでもらえる関係なのかどうかということですね。これが1点目です。

それから2点目ですけども、民間企業にとって関西でも産業クラスターも知的クラスターも色々組成しましたし、産学連携の取組もいっぱいやってきたんですけども、大手企業は割と付き合いでメンバーに加わって、ある程度補助金がもらえるから取り組むのですが、自社の知的財産に関わるようなところをおおっぴろげに見せるっていうわけでもないですし、デメリットが生じない範囲でやられるというイメージがありますけど、今お伺いしていると関東からの福岡での進出の手がかりにするための窓口みたいな、そんな機能なのかなっていう部分がありました。ということは、他の地域からくるのは割と中堅とか小さいところが多いのかなと思いました。その点をちょっと教えてほしいな、と思いました。これ海外の「COG」っていう組織、「Council of Government」っていうのがありまして、結構同じような特徴をもっております。緩やかにネットワークをつくっており、理事会をつくっており、事務局が地域外の企業の進出をコンサルティングする機能をもっています。そうした機能を日本で実現されているのかなと思いました。これが2点目です。

そして3点目ですけども、グローバルの視点で、これは私のうがった見方になってしまうんですけど、講演の最初は「IRBC」の話をされ、バルセロナとかダブリンとかシアトルとかバンクーバーとかの、そういう第3極を目指すような、割と東京一極集中をなくしていくようなすごく良いイメージに見えていました。ヨーロッパもあり、アメリカもありイメージがよかったのですが、講演の最後の方になるとそうした都市との連携ではなく、中身的にグローバルというのは、北京や上海とかソウルが相手になっているので、やはり福岡市にとっては地理的にはアジアとの連携のみなのかなという気がしました。一方、アジアとの連携といえ、昔からずっと北九州が先行的に進めてきたのですが、北九州市と福岡市を中心としたFDCの関係は、どんな感じなのかなって、言える範囲で教えていただけるとありがたいです。昔だীব標榜されていろんなことをやられてきたような、確か北九州テクノセンターさんとかやられてきたので、そのあたりは関係性はどんなのかなっていうことをお伺いできればと思います。すみません、ちょっと長くなりましたがお願いします。

(片田江福岡地域戦略推進協議会ディレクター)

ご質問ありがとうございます。一つずつご回答させていただきます。

一つ目のマスタープランとの連動のところですけども、マスタープラン、ちょうど1年前に福岡市さんマスタープランの改定をされまして、その前のマスタープランも我々、目線を一にさせていただいて、今、表示いただいているスライドの方はその前の、すみません古い方のマスタープランの方を書いているんですが、直近での改定のときにはですね、我々、もちろん相互計画審議会の方にも委員として参画させていただいて、その立場としての意見を申し上げたっていうこともあるんですが、その前段に実は、民間からの意見を取りまとめ

るプロジェクトというのを勝手に作りまして、提言をするというようなこともやっております。なので今表示しているマスタープランのときとちょっとやり方が違うところがあるんですけども、よりこう、行政のマスタープランなので基本的には行政として取り組むことを羅列する、というところではあるんですが、やはりすごく、非常に官の公共投資の方向性を示す、あるいは福岡の街づくりの方向性を示す、とても大事なマスタープランを福岡市様においても改定されるときに、やはり民間としてこういった視座で行政として取り組んでいただきたい、あるいはこういった街づくりが必要なんじゃないかっていう視座は、一緒にしたいってところが我々思いとしてありまして、そうしたときにどういうふうに福岡のマスタープラン、統計学、10年おきの改定ですので10年後の福岡をどういうふうに見ていくかっていうところを、様々に市民団体との意見交換でありますとか、あるいは経済団体、街づくり団体からの意見聴取を行ったり、あるいは議論をしていくようなイベント、公開のイベントなんかを行わせていただいて、今後福岡の10年ってどうあっていくべきなのか、あるいはここまでの10年って何が我々果たせたんでしょかっていうところを少し振り返りつつ、今後を展望するような民間サイドでの意見聴取プロジェクトっていうのを実はやっておりました。それを最終的には形式としては提言としてお渡しをして、提言として、副会長としてではなく、福岡市長としての高島市長に提言をお渡しするというようなことを行って、その後は相互計画審議会がありましたので、我々はその提言、その他皆さんからいただいたご意見を胸に、市議会としても発言申し上げたということです。

(野田同志社大学政策学部教授)

ちなみに委託を受けてやっていた……

(片田江福岡地域戦略推進協議会ディレクター)

あ、いや、勝手にやった取組ですね。

(野田同志社大学政策学部教授)

あ、素晴らしい。なるほど。まあでも委員として入って、分かりました、ありがとうございます。

(片田江福岡地域戦略推進協議会ディレクター)

はい、そうですね。そこが我々のまさに良い塩梅の一つかなというふうに思いまして、行政が参画している団体でもありつつ、我々はあくまで中立的な民間組織という側面から、よりマスタープランへのご意見を提言申し上げたというところで。そこは結局、マスタープランに書かれることがより我々としては産学官民で取り組むべきことを整理することにも繋がると思っていたので、その改定をしっかりと一緒にすることで民間の投資と公共の投資を連動させるという、まあ従来から言っているところを担保したいなということで、実際に

いくつかのエッセンスはマスタープランのなかで、今回の改定においても盛り込んでいただいたかなというふうに認識をしております。

二つ目が、大手企業さんの関東からの進出の窓口になっているか、というところで行きますと、特段、もうここ「FDC」を通さないとみたいになっているわけではないんですけども、やはり大手企業、特に福岡に支局があるような、支店があるようなところの企業は、福岡支店を起点としたネットワーキングを様々な企業様においても自主的に取り組まれているかと思うんですが、よりこう、主たる企業が入っているというところからすると、ネットワーキングの場として企業を、福岡での何か活動を進出したいという企業にとっては、我々のネットワーキングに入ることが非常に効果的だろう、効率的だろう、ということでご参画いただいている側面は、結果的に生じているかなというふうに思っております。本当に最初のころは36社だったと申し上げましたとおり、この組織に入ること、あるいはこの組織が実現できることの可能性っていうのは、非常に手探りながらも会員もご参画いただいたところもあったかと思うんですが、そうですね、100社ぐらい会員150ぐらい超えたあたりからは、よりそうした様々な企業の多数入っているネットワーキングの場ということで、その場に入りたい、並んでいきたいというようなニーズも増えてきたかなというふうに思いますし、我々一方で、今日あまりご説明のなかでは大きく言えなかったですが、個別の民間事業の支援、事業化支援、地域戦略に資するような民間事業の支援というのもやっております、230社分の民間事業を支援しているので、本当に汗だくなんですけれども、そういう意味ではかなり個別のニーズにも応えながら、もちろん地域に資するような形でアドバイザーしていくという観点ですけども、より地域に資するような形で個別のニーズにもお応えしているというところから、そういった意味で純粋にネットワーキングだけでなく、事業化支援の機能を期待してご参画いただいているところもあって、そうしたいろいろな可能性とあるいは少しずつ生まれた実績を見て、だんだんと域外の企業のご参画も増えてきたな、というのが実感として思っているところでございます。

最後三つ目の視点が、北九州との関係をアジアに絡めてというところですが、そうですね、アジアというところは福岡市政も北九州と同様に、というか福岡県下の自治体はたぶん、おそらくかなりずっとアジアというふうに言ってきたので、そのアジアとの連携という観点で北九州市さんと役割分担が合っているかという、あまりそこに私イメージはないんですけども、同様にアジアとのハブ、アジアとの近接性というところをうたって競争力を高めてきた地域という意味では、北九州都市圏と福岡都市圏というところは、一方で役割分担できる部分もあるかなというふうに思っております。

途中で少し申し上げましたとおり福岡というのは非常に第三次産業の街でして、大きな一級河川がないというところから、製造業が誘致できなかった、というところからですね、大きく産業構造の転換を、そうですね70年代ぐらい、かなり以前から転換して、今は第三次産業の街となっております。一方で北九州は製造業の街というところで、明らかに産業構造が違いますので、それぞれ必要なイノベーション、あるいはそれを支えるような支援機能

っていうのも違って参ります。あるいは、もしくはそういったものがそれぞれあることが九州全体としての競争力である、というところを我々考えますと、北九州となにか役割分担を明確に決めているということはないですけれども、北九州市さんの取組、あるいは北九州都市圏の経済活動といったところは、我々としてもキャッチアップしながらですね、それを、との相乗効果を果たせるような取組をやっていききたいというのは、担当レベルでは思っているところではございます。

(西島副首都推進局長)

はい。ありがとうございます。すみません、お待たせしました。大屋先生、お願いいたします。

(大屋慶應義塾大学法学部教授)

はい。慶應義塾大学の大屋でございます。ご説明ありがとうございました。大変興味深く伺いました。

私九州大学の先生方とも共同研究をよくやっているのですが、福岡・博多はちょこちょこと行くんですけども、まずもう本当に体感的にコンパクトシティで、空港から博多駅まで歩こうと思えば歩けるし、博多駅から天神までも歩こうと思ったら歩けるっていう範囲に繁栄が集中していて、ここは確かに暮らしやすい都市だなというふうには思いました。ただあの大学は遠いというのがオチでございますが、伊都にありますからね、はい。

伺っていて一つ非常に印象深かったのは、全体としてご活動が「民」の論理で貫かれているという話だと思います。局長なんかもおっしゃったと思いますが、「官」の感覚でいうとやっぱり統一性とか均質性っていうのは非常に重要になってくる。それは何故かっていうとやっぱり行政権限と密接な関係があって、最後は「強制」が行える、というところがかかってきちゃうからなんですけれども、「FDC」さんの活動ってどちらかというと「合意」に基づいて行われていて、あえていうとこの指止まれであると。要するに合意ができたところでモデル的に事業をやって、それが良いと思ったら他の自治体さんも入ってくるでしょというか、他の企業さんも入ってくるでしょっていう形で行われている。これがやっぱり「民」のロジックであって、だからこそのすごくフレキシブルに、かつ先進的なことができていう位置づけだと思うんですね。これ興味深いのは、事務局資料1番の7ページに「地方自治法上の広域連携の仕組みと運用について」という資料があって、これはまったく間違っていないんですけど、総務省の方で広域連携の研究をしたときに、実はここに載っていないスキームがあるっていう指摘が、総務省側からもあったんですね。要するに実態把握をしてみると、ここに載ってるのは地方自治法上の連携なんですけど、そうじゃなくって、民事契約で事務委託をしたり共同事務をやっているケースがあるっていう指摘があったと。つまりここに載っているように、場合によっては許認可を含むような強制権を含む事務をやるということになると地方自治法上の根拠が必要なんですけど、例えば施設の共同設置と

か共同管理っていうのは、ほぼ債権・債務関係の処理で終わるので、それは強制権限が噛まないから、民事契約でいいんだっていう指摘があったんですね。そうすると、要するにここに載ってる、7ページに載ってる「官」のロジックによる連携システムなんだけれども、それとは違うものというのが実はあり得て、そこを存分に活用しておられるのが福岡なんだと。こういう位置づけなんだろうというふうに思いました。ということです。ここにはもうものすごく学ぶべきものがあるって、こういう活動をしておられるのを知らなかったんですけど、確かに天神を歩いていると新しいビルがにょきにょき建ってるので、ああこういうことなんだっていうふうに思いました。

他方で、福岡の都市構造って、私、名古屋大学に長くいたんですけども、名古屋とはよく似ていて、要するに地方中核都市なんですね。その地方のなかで、一番偉いのが福岡であり名古屋だっていうのはだいたい火を見るより明らかであって、行政についていうと九州は熊本との取り合いがありますけれども、やっぱり民力っていう観点でいうと福岡が中心である。第三次産業に偏っておられるっていうのは先ほどご指摘がありましたが、それを込みにしても、福岡が地域の中心で、アカデミアも福岡が中心で、という構造が明確になっている。名古屋の場合もそれは名古屋が中心で、違うのは、名古屋はやっぱり東京と大阪の真ん中に置かれていて、新幹線が地域交通、他の地域との交流の中核になっていて、空港は不便と。で、福岡は空港がものすごく便利の良いところにあって、他方で鉄道は地域連携の手段であると。だから九州圏内とか、山口県ぐらいまでは行くけれども、あれで大阪まで行くかっていったら、そういうことはあんまりしたくないという。そういう位置づけにある。だからこそ空港を生かして、中国・韓国のような東アジアとの連携を模索していくということが可能であったっていう、こういう位置づけだと思うんですね。これが大阪から見た場合の一つの制約にはなって、おそらく大阪はちっちゃいメガシティ、ですよ。東京はまあ確実にメガシティであって、それと比べると小さいけれども、近畿圏の中核が大阪であるという合意は広範に存在すると言われると、そうであるところとそうでないところがあると。アカデミアでいうと、京都と神戸がおそらく黙っていない、とかですね。経済的にもおそらくそうだと思います。文化的にもそうだと思います。だから民力に依存する緩い、柔軟な合意形成の仕組みということは学べる一方で、それとイニシアチブの取り方の構造の違いというのは、ちょっと念頭に置いておく必要があるのかなと思って伺っておりました。

すみません。私の感想を長々とお話しましたが、1点伺いたいことがありまして。というのが「地方政治」との関係なんです。連携中枢都市圏の話で、八戸市、青森県ですね、にお話を伺ったときに、八戸は上手くいっているっていう定評があるんですけども、何ですかっていうお話を聞いてみると一つは「地方議会」と密接に関係していると。つまり、区域の地方議会の議員さんが全員入っている協議会があって、それと密接に連携することでバックアップしてもらっている、ってこういう話があったんです。で、今日お話を伺っていて、「行政」はもう完全に密接に組み込まれている。特に福岡市さんとの連携っていう、福岡市さんと、あと国の地方支分部局ですよ、はもう密接に連携しておられるっていうことは読

み取れたのですが、議会、あるいは地方議員さんですね。との関係についてどうなのかなっていうのを教えていただければと思いました。以上です。

（片田江福岡地域戦略推進協議会ディレクター）

ありがとうございます。すごく我々の取組を非常に理解していただいて、ありがとうございます。非常に、まとめていただいたとおり、ちょっと私ご説明のなかでより福岡市の中心性を取組としても多くあったのでご紹介しましたが、より民間の、より民間サイドの発意で設立された組織であるっていうポイントが、あまりご説明できていなかったなというふうに思いましたが、それを逆に汲み取っていただいたというところがあります。設立した際に「IRBC」という組織、ベンチマーク協議会を誘致、あるいは視察に行ったメンバーというのはよりこう民間発意で構成されて、もちろん「官」も入って視察したようなんですけれども、やはり民間サイドとして街づくりしていくうえで「官」と目線合わせをしていきたいというような思いが強く設立の際からあって、今もその文脈を継いでいるっていうところが先生のおっしゃっていただいた「民力」に準ずる組織というところの、特徴の背景かなというふうに思っております。これは「FDC」だけではなくてですね、福岡、実は民間が地下街をつくっていたり、民間が街づくりにコミットしてきたっていうのが大きく街づくりの歴史的にもありますので、民間が街づくりをコミットするっていうことに、あまりこう文脈的にも違和感がないというか、民間サイドとしてもそういったことを、よりインフラ企業が多いということからもあって、地域の衰退と自社の経済活動っていうのは非常に密接になっているという主要企業が多いところからあって、より民間主体の街づくりの遠因として、延長として我々の組織があるっていうところは改めて背景情報としてお伝えさせていただきます。そうした意味で結論、そこも含めての回答になってしまうかもしれないんですけれども、議会との連携っていうのは、特段顧問としてのご参画っていうところはあるんですけれども、日頃の活動のなかで我々が直接議会と折衝するということは基本的にございません。より民間団体として活動していくなかで、そして参画されている「官」組織、福岡市はじめとする一自治体として、議会に対してご説明されるという場面はあろうかと思っておりますけれども、我々のほうで直接議会とどうこうっていうところは、現状ないかなっていうふうに思っております。そこはやはり今から、今も申し上げました、より民間発意の活動をベースとした、かつ、ビジネス開発をゴールとした組織であるっていうところで、プロセス上生じにくいというところがあるのかなっていうふうに思っております。もちろんマスタープランの策定の際とかに、議論の場で一緒にするというところはあるんですが、直接的に我々の活動のなかで、議員さんとの何かこう調整が、プロセスのなかで生じるっていうところは、あまりちょっと私のなかでは把握していない部分かなっていうふうに思っております。ちょっとお答えになっていないかもしれませんが、はい。

（大屋慶應義塾大学法学部教授）

いえ、大変よく分かりました。ありがとうございます。

(西島副首都推進局長)

はい。ありがとうございました。

ちょっと私の方から一つ、先ほど野田先生の質問に絡むんですけど、福岡市さんとのマスタープランとの関係っていうのが非常に密接に参画されているっていうことなんですけども、ちなみに福岡県さんのマスタープランとか相互計画とか、なんかそういうのとかの関係とかってあったりするんでしょうか。

(片田江福岡地域戦略推進協議会ディレクター)

そうですね。ここまでのところはあんまり福岡県様のマスタープランにっていうところは、活動としては起こせていないかなっていうふうに思っております。ただそれは起こせていないだけというか、事務局としてより集中的な福岡都心というところがポイントだった、というところの取組の順番的に生じ得なかったところかなというふうに思っていて、先ほどの資料のなかで、後半戦に「FDC」のあり方の表組みパターンを披露した際には、県様にも入っていただいて議論したところもありますし、より都心の目処がついてきたなかで都市圏の取組を増やしていこうというところでは、今後ますます福岡県様の方向性と沿わせていくっていうことは、場面としては増えてくるかなっていうふうには思っております。今もプロジェクトベースでは、スタートアップの推進を一緒にしていく場面があったりとか、街づくりのなかで一緒にいたり、あるいは個別の都市圏郊外の自治体との、先ほどのブロックチェーン飯塚市の取組もそうですけど、プロジェクトベースでは一緒にきていますので、今後そうした県のマスタープランとの連動性みたいなところも検討していてもいいかなとも思いますが、ここまでのところとしては、はい。という感じです。

(西島副首都推進局長)

はい。ありがとうございます。むしろ先ほど大屋先生もおっしゃってましたけど、「民」の論理で貫かれてて、いろんなもう既にこう県の圏域を超えてですね、必要なところでそれぞれ繋がって九州のなかで繋がりを、関東の、東京系の会社の方もいらっしゃってるっていうことですし、もう既にそういう福岡市を中心としながら非常にそういう行政のですね、境を超えた緩やかな連携がとられているのかなというふうに思いました。

野田先生、大屋先生、もし他、なにかございましたら。

(野田同志社大学政策学部教授)

よろしいですか。

(西島副首都推進局長)

はい。

(野田同志社大学政策学部教授)

興味本位の質問になりますけど、まず一つ、福岡市はスタートアップが生まれる地域としてすごく有名です。以前長崎には住んでいたんですけども、熊本とか宮崎に行こうと思ったら一旦高速道路は基本的にすべて福岡に入ってからそれぞれの方面に向かう形になるので、道路網は基本福岡を中心にできてるといふ形からすると、その県外から来てるっていう子たちがスタートアップをつくっていくっていう可能性がまずあるかないかっていうことを知りたいです。それと、それから私民間で働いていたときには、基本福岡のマーケットは全部関東、これはまあ関西ではなく、基本、時間距離的には空港で行っても関東であつたりだとか、でまあ福岡の人たちも県外に行くとなればだいたい東京に行くという、東京の大学に行くという形が多かったのかなと思うんですけど、スタートアップをやられている方は東京の、いわば地元に戻ってきてというパターンがあるでしょうか。

それともう1点ですけども、連携先として天理市と松本市が出て参りましたが、言える範囲で結構ですが、どのような連携をしてるのでしょうか。天理市はシンクタンクの研究員時代に総合計画をつくったり、また私の院生で天理市市議会議員の方がいたりとかして、少し思い入れのある地域あるため質問しました。もし言える範囲でお願いできればと思います。

(片田江福岡地域戦略推進協議会ディレクター)

ありがとうございます。ちょっと二つ目の点はすみません、より私が、「FDC」入る前に起こっていたプロジェクトだったので、すみません私がパッと思い出せないところがありまして、基本的にはプロジェクトの連携として入っていたというところで聞いておりまして、より文脈としては民間事業の支援の観点からの、よりこうコンサルティングをしていく方でのプロジェクト連携だったというふうには聞いておるんですが、ちょっとすみません、具体的な次第が何だったのかが。ですがまさに連携が入っているところあたりも含めてプロトタイプをつくって広げていくっていう、その面でやっていないところのうちの特徴的な部分かなというふうに思っております。すみません、お答えできていなくて申し訳ありません。

一つ目のスタートアップ、東京からの戻りも含めてというところで、ちょっと具体的な統計とかが手元にもないですし、たぶんおそらく数字は出ていないかなというふうに思うので、感覚的なところではなりますけれども、数としてはそんなに多くないかとは思いますが、東京から戻ってくるって流れは一定数あるかなという実感もございます。これはスタートアップに限らずですけども、東京から戻って、まあUターンも含めての、Uターン・Iターンも含めての移住促進というところへの福岡への訴求力というのは高まっているかなというふうに思っています、マスタープランの改定のタイミングで少し人口動態見たなかでは、やはり非常にパイとして大きいのは九州一円からの福岡への人口集中というところ

ろ。我々としてはよりこう、域外、九州外に出てしまうところのダム機能だというふうにも自負しているところですけども、九州からのフローが8割方多いところですけども、一部東京からの、東京に出してしまう数も引き続き多いんですけども、東京から戻ってくるところでの少し転入もかなり増えてきているというところが、この10年からのより変化としては見えてきていますので、今後そのパイをどんどん増やしていきたいなというふうにも思っております。

スタートアップだけ見たとしても、私どもの実感としても東京のスタートアップが福岡で活動するっていう場面も非常に多くありますし、あるいは先ほど資料で飛ばしましたけど飯塚にそのまま進出したり、飯塚で実証実験したりというところも出ていますので、福岡広域への東京のスタートアップの進出もありますし、もちろん福岡から生まれ育っててのスタートアップっていうのも、どちらもあるかなというふうに思います。ちょっと割合が分からなくて恐縮ですけども、それぞれ一定数出てきているところですので、我々としてはそれをしっかりと、裾野は広がってきたかなと思っているので、いかにグローバルに、あるいは社会課題解決できるようなスタートアップをしっかりと増やして伸ばしていくかっていうところを注力したいなと思っておるところでございます。

(西島副首都推進局長)

はい。ありがとうございます。大屋先生、何かございますか。

(大屋慶應義塾大学法学部教授)

特にありません。

(西島副首都推進局長)

はい。そうしたら事務局の方から。

(鴨田副首都企画担当課長)

はい。すみません、先ほど大屋先生の方から「民」のロジックによる連携システムをお話いただいたのと、以前野田先生からいろいろこういう連携のときに民主的統制のご指摘いただいていたっていうこともあってですね、是非お二人にお伺いしたい観点がございます。

今回の取組のなかでですね、先ほど福岡のブロックチェーンアライアンスのなかには、福岡市が入ってなかったって認識してるんですけど、それはそれでよろしいですね。

(片田江福岡地域戦略推進協議会ディレクター)

はい。おっしゃるとおりです。

(鴨田副首都企画担当課長)

やっぱり福岡市を中心になった圏域の仕組みかなと思ってお話を伺っていると、違う取組では福岡市が入っていないという枠組みもある。まさに「民」で柔軟に効果なり成果っていうことをしっかり軸にしてやっていかれているということだと思うんですけども、一方でですね、ないと思うんですけども、「民」主導で圏域の政策を進めていくうえでの、経済への影響ってやっぱり先が読めない部分があって、万一のリスクとして、将来結果としてと、にはなりますけれども、圏域とか行政に損失を与えてしまうような政策ってということも、あり得るってということも考えたうえでですね、一定その、民主的統制がとられた仕組み、行政がコミットしていくっていう仕組みが加わればですね、よりこの取組ってというのが広く住民の理解も得て進めてるってということになるのかなというふうな思いを持っております。

やり方としてはですね、参画ごとに行政が個別にプロジェクトについて意思決定していくというやり方もあるでしょうし、先ほどもみたいにマスタープランのような形でですね、組織として大きな計画にコミットしていくというやり方もあると思いますし、もう一つは国がですね、法としてこういう圏域リージョンの仕組みをある程度「民」主導でやっていくっていう枠組みを何らか認定するような新しい枠組みをつくってしまえばですね、福岡の取組のなかではですね、一定権限を持つと拘束力に繋がってしまうっていうお話あったかと思うんですけど、特に権限があるとか無しとかってということではなく、枠組み自体を国の制度として担保してしまうことによって、何らかの民主的統制がとれるんじゃないかとか、少しちょっとジャストアイデア的に思う部分があるんですけども、そういった点についてですね、両先生方、もしご意見賜われるようであればいただきたいと思います。そして片田江さんもし先生方のお話を聞いて、何かご意見あればと思うんですけども。まずは野田先生、いかがでしょうか。

(野田同志社大学政策学部教授)

直接的な回答には、なかなかならないなっていうのがあるんですけど、その場合の民主導というときの「民」はたぶん民間企業で、民主的統制は住んでる居住者っていうことですので、「民」の使い方がちょっと違ったりします。また、これが結構難しい話になりますが、アメリカのシェアードサービスは日本の広域連携というように訳すことができるのですが、アメリカのシェアードサービスのなかには民間が入るというのが結構たくさんあります。つまり、アメリカで民間という場合それは「NP0」であったりします。日本の「3セク」に該当する組織を民間といたりとかします。このため、そのときの「民」っていうのが民主導の「民」に近いなあとというふうに思いました。この民主導の方は、私はよく理解はできていない部分があります。ただ、地方にしてみれば、権限も財源もないので、基本でき得るプロジェクトがあればどんどんやりたいっていうのが実状だと思います。こういう連携になれば補助金がおきるっていうのがアメリカの仕組みですので、民間企業と連携したら、その中にいくつかの自治体が入って連携したら補助金をもらえるという動機に基づくものです。

私が回答できるとしたら、住民の民主的統制の方かなと思うんですけども、住民の方は、基本「COG」という Council of Government の仕組みでいくと、その会員として構成自治体は必ず会費を払わなければならない。だから今回の「FDC」と同じパターンかなと思います。プロジェクトにおいては、そのプロジェクトに関わる支出を関係自治体が払って、貢献度合いに応じて払わなければならないという形になっているので、財政的にはある程度説明がつく形にはなってます。ただ、「FDC」と違うのは、「COG」の場合は理事会みたいなものがあって、そこには首長、もしくは議会の議長など、まったく統一されていないです。個々の自治体においては議員さんが入るとか、こっちは首長が入る、ここは知事が入るという状況です。だからカウンティのガバナーが入ったり、シティのメイヤーが入ったりって、もうばらばらなんですけど、ただまあそういう人たちが理事会で、プロジェクトを決めたことだから、そうした代表者の決定により個々の自治体の民主的な統制が図られる仕組みです。ただその結果に対する責任は、基本首長がとるという形での民主的統制となります。だから市民による統制という要素があるかという点ではあまり科学的な根拠にはなっていないんですけど、プロジェクトのフィーと、会員としてのフィーを払うことで民主的に運営されているというイメージです。

(鴨田副首都企画担当課長)

分かりました。ありがとうございます。やっぱりあんまり行政がそういう統制の仕組みに関与しすぎると、また柔軟性が失われたりとか、ちょっとなかなか難しい話題、課題かなとも思っております。大屋先生いかがでしょうか。

(大屋慶應義塾大学法学部教授)

はい。何をやりたいかによって、民主的統制が必要とされるレベルは変わってくるって一つの答えだと思うんですね。ご承知のとおり、基本的にはまだ日本の行政法だと侵害留保原則でいいと思うんですけども。国民の権利を制限し、あるいは義務を課するためには法律の根拠が必要であるっていうことで。国レベルであれば、議会の直接の承認がないとやってはいけない、っていうことになっている。一方で、財政措置についていうと、予算上の根拠があれば良いわけで、ただ補助金、補助金制度をつくるのは行政が自己決定でやってよくて、ただ原資になるお金については当然議会の承認をとってあるんだろうね、という形ですよ。逆に予算の、議会の認めた予算の範囲内であれば具体的にどういう制度にして、どういう使い方をするかというのは行政の裁量でよろしい、ということになっている。さらに、現在だと第3の行政処方とか呼ばれたりする「情報」っていうのがあって、いわゆる情報公開である。大阪府市さんの前で、ちょっとこれを言うのも微妙なんだけど、コロナのときの営業自粛要請に従わなかったパチンコ店の店名攻撃ですけども、こういうのって、基本的にはごく緩やかな民主的統制しかないんですよ。ただ、ほとんど民主的統制は直接に機能されてなくて、要するに市民の選んだ首長の指揮する部局がやるとるんだから、それでまあ認

められるよねっていうふうになっている。だからどのレベルのことを考えているかによって、民主的統制のかかり方が違うので、選ぶならば結局それを支える仕組みが国の制度として必要かどうかというので変わってくるわけです。

例えばです、マスタープランなんかもそうだと思いますけれども、自治体が計画を策定して公表しますと。つまり自治体としてはこういうことをやるつもりなので、それに上手く合致しないような行動をとると、おそらく将来に不利益があるんじゃないですか、みたいな予期を民間事業者に抱かせるっていうのは、全然強制力ないので。これを要するに「民」のロジックで行政がやるのはほとんど自由なんですよ。そういうことで、例えば連携なり協力なりを進めていくことを考えていくのだとすれば、その背景となるような仕組みの公的基礎というのはあまりいらない、ということになります。他方で、お金を使っていきたいんですと。例えば構成自治体から応分の予算を毎年出してもらって、こういう事業をやっていきたいのですっていうことになると、予算面で毎年の各自治体の民主的決定を制約することになりますから、やっぱりなんらかの公的根拠がないとまずかろう、ということになります。ついては、そういうことをやってよろしいかっていうのを、国の法律で担保してくださいっていうことを、考えなければいけなくなっていくだろうと。

さらに進んで行政決定を共同してやりたいっていうことになると、先ほど出てきた地方自治法上の連携の仕組みってのをを使ってやらないと、強制力を行使したときにその健全性が担保できませんよっていうことになるので、これはだから先ほど述べたような7通りのやり方でしかやっちゃいけないってなってるわけですね。やっちゃいけないって言いながら連携協約の括りが非常に強力なので、事実上わりとなんでもできますが、ただやっぱりその仕組みを生かしてやってください。仕組みの範囲でやってください、ということになるんです。なのでそのあたりの働きかけの必要性みたいなのは、結局どのロジックを使ってやっていくか。要するに、純粋に「官」のロジックなのか。強制ってのがこれですね。予算措置ってのは官民の中間ぐらいにあって、情報って結構「民」のロジックなんです。どれを中心に考えるのかでだいぶ変わってくるだろうなっていうのが、お答えになろうかと思います。

(鴨田副首都企画担当課長)

すみません、ありがとうございました。ちょっと制度的な話ですけど、もし片田江さん、何かコメントがあれば。

(片田江福岡地域戦略推進協議会ディレクター)

はい。ありがとうございます。ちょっと制度面のところはかなり素人ですので、今のお話で非常になるほどなあと思いながらお聞きしたところですけども、少し理解の範囲で申し上げますと、どういう、何をしたいかってかかってくるっていう、大屋先生のお話がすべてなのかなっていうふうにはお聞きしまして、我々よくどんな街にしたいか、次第ですよ。

ていうのは、よく官民連携の話でもさせていただくんですけれども、あくまで事務局さんとも事前の協議でも少し議論、議論というかお話をさせていただいたとおり、あくまで「FDC」自体は広域連携とはいっても広域的な視座で取り組んでいく、広域的な価値を最大限にしていくために取り組んでいく、事業を生み出していくというところがゴールになりますので、そういった意味で行政、都市圏間、行政すべてのコミットメントを得るというよりは、より良いものを伝搬させていくような取組をしているっていうのは、大屋先生に先ほどまとめていただいたとおりで、なので我々の取組が必ずしも参考にならない部分、大阪府市様として取り組みたい実現したいことに、我々のやり方がまったく合致しない部分もかなり多くあると思って、今日説明に参っておりますし、一方で、もしかしたら考え方の部分で一部もしかしたらご参考にいただける部分もあるかな、というふうに思うときに、やっぱりどういった街にしていきたいか、どういった視座で取り組んでいきたいかによって、今の様々な制度のこともあるかと思ひますし、我々のようなより民間的なアジャイルな取組を志向するっていうところが、それぞれの地域によって選ばれていくっていうことかなっていうふうに、先生の話も含めて感じたところです。

(鴨田副首都企画担当課長)

はい。ありがとうございました。すぐ僕達「連携」っていうと、枠組みから入るんですけど、目的に向かってどう、誰がやって、どうリスクをとっていくのかっていうことをしっかり合意形成していったって、必要であればいろんな法的枠組みを使うって、まあやっぱりいうことなのかなと思ひまして、また自分なりに勉強したいと思ひますので、先生方もありがとうございました。

(西島副首都推進局長)

はい。ありがとうございました。片田江さんのお話のなかでも、権限があると拘束性が出てくるという観点もございましたし、今後、もう少しいろいろ、我々のほうでもこの点について考えていきたいと思ひております。今日は本当に貴重なお話、片田江さん、本当にありがとうございました。

それではですね、少し時間が残っておりますので、資料2の方をちょっとお時間をいただきまして、ご意見いただければというふうに思ひております。そうしたら資料2の説明をお願いします。

(鴨田副首都企画担当課長)

はい。資料2、ご説明させていただきます。資料2はですね、指定都市の類型化についてということで、元川崎市の職員でですね、現在の高崎経済大学の地域政策学部の准教授でいらっしゃる鈴木洋昌先生の著書を参考にいたしまして、1ページ、資料2、1ページの右中段にございますような、都市の規模とか中枢性に関する統計データなんかを用いまし

て、全国の指定都市を対象に中枢性分析を行って、その結果についてX軸に大都市の能力、Y軸に人材等の供給力っていうのを得点化してプロットし、類型化したっていうものになっています。1ページ目はですね、著書を転記したものになりますが、2ページ目がですね、著書を参考に事務局の方で2020年の最新データを更新したものとなっています。結果として大都市の能力から見ると、大阪・横浜・名古屋・福岡・札幌・神戸・京都っていうのが高くなっているような結果となっています。3ページ、4ページはですね、指定都市の類型化に関連して、こういう意見交換をいただくうえでの参考資料として添付させていただいております。3ページはですね、本年2月に総務省のワーキンググループで、府市から資料として説明させていただきました、「複数の大都市圏を核にした新たな国の形」っていうのをイメージした資料です。4ページはですね、令和6年の3月のこの意見交換会の資料としてまとめました「大阪（関西）のポテンシャル」の一覧となっていて、それぞれ、もし意見交換いただくなかでご参考になればと思います。説明は以上となります。よろしくお願いいたします。

（西島副首都推進局長）

はい。それではこの資料というか横軸のですね、大都市能力はこのデータを使ったなかでの主成分を出してきて、もうそれは、鈴木先生の著書の方がある意味大都市能力っていうことで説明、名前をつけておられるんですけども、そういう形で見たときにコメントとかいただければと思っております、野田先生からお願いできればと思います。

（野田同志社大学政策学部教授）

はい。今まさにお伝えいただいた、最終的に出てきた主成分を主観的にネーミングしますので、まあ因子分析も一緒ですけど。だからそういう意味でいくと、なかなかそれが具体的になんなのかっていうことをたぶん、本当は分析すべきなのかなっていうふうに思います。大都市能力はみんな大都市なんで、大都市のどういう能力が大都市能力なのかっていうことかなと思いました。

あとはそこで使ってるデータが、まあこれでもいいのかもしれませんが、例えば経済関係とかでいくと、事業所数など、ほぼ実額を使っているように見えます。この場合、基本、人口に全部比例してしまうのかなと思います。大都市能力は割と人口に引っ張られるなというイメージになります。ただまあ横浜よりも大阪府の方が右に振れてるので、これがなんなのかな分らない部分もありますが、指標値はおそらくですけど人口密度とか比率にされているのでしたら、人口あたり額とかにした方が本当はいいのかなっていう気はしました。なので、この分析自体にちょっと私は疑問はありますが、人口あたり額にしたところで、尺度が若干変わるといって、まあ大きく変わらない可能性もあるので、大都市能力とは何かっていうところを、ここをたぶんもっと細分化するような分析が本当は必要なのかな、というふうに思いました。この分析結果をもってなにか今すぐ大都市能力が高くて、

人材供給能力が低いという点については、私はいいんじゃないかなって思います。要するに首都圏の郊外都市で人材を供給しているだけの横浜市みたいな感じに見えてしまうので。川崎とか。であれば自分たちで圏域をつくっていくところの方がいいのかなと思います。福岡市も下の方に位置づけられているから、そういう意味でいくと福岡市とか名古屋市は自分たちで圏域をつくっているという解釈ができるのではないかなと思いました。以上です。

（西島副首都推進局長）

はい。ありがとうございました。実際にはですね、第1主成分でいくと大都市能力なんですけど、見てみると2020年の結果だけ見るとですね、この統計データで出ている項目がとにかく高ければいいっていう感じになってて、おそらく横浜はですね、昼夜間人口が、の関係でちょっと大阪とかに数値が低くなっているのかなっていう感じはしております。

すみません、大屋先生、もしコメントございましたらお願いします。

（大屋慶應義塾大学法学部教授）

はい。数字のことはよく分からないんですけど、一つはよく支店経済都市っていわゆるグループがあって、札幌・仙台・広島・福岡なんですが、その4都市の動向がちょっと変わってきているのが読みどころだと思います。要するに広島と仙台が両方ともマイナスのところとどまっているのに対して、札幌と福岡が徐々に右に飛び出してきていると。だからこれも仙台の方が、仙台については、中心市街地の開発が停滞しているっていう指摘があって、空きビルが街のど真ん中にあるんですよね。それに比べてやっぱり福岡が経済成長に成功しているっていうところを示しているという読み方が可能だと思うと。これが一つ目です。

もう一つが、付随都市を持っているかどうかっていう、やっぱりここに表れてきていて、先ほどの支店経済4都市と名古屋っていうのは周りの都市でここに寄ってくる場所があんまりないんですね。まあ北九州と福岡に連携機能がなくはないと思いますし、浜松とか静岡の都市だと思うかもしれませんが、名古屋と浜松とは連携ほとんどないですから、これは単独都市群だと思うんです。それに対し、大阪は神戸・京都が載ってますよね。これ23区載せても面白いと思うんだけど、やっぱりそれは横浜と川崎が載っていて、住民の実感としてもかなりの人数が川崎とか横浜から東京23区に通勤してるんですよ。やっぱり周辺都市なんですね。独自の経済圏はあるけれども、やっぱり東京周辺っていう位置づけが非常に強い。そういう先ほどの片田江先生のお話でいくとメガシティを構成している都市群と単独都市の大きなもの、という性格の差がこの表からも読み取れるっていうふうには思いました。以上です。

（西島副首都推進局長）

はい。ありがとうございました。それではお時間が参りましたので、意見交換をここまで

とさせていただきたいと思います。片田江様、先生方、大変貴重なご意見をいただきまして誠にありがとうございました。それでは司会の方に、お願いします。

(伊東副首都企画担当課長)

はい。本日の議事につきましては事務局で記録後、先生方にもご確認いただいたうえで、追ってホームページ上で公表させていただきますのでご了承ください。以上をもちまして、「第2回副首都化を後押しする仕組みづくりに関する意見交換会」を終了させていただきます。ありがとうございました。